

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」に則り、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を開示するものです。自己資本比率は、「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I	自己資本の構成に関する開示事項	43
	II	定性的な開示事項	47
	III	定量的な開示事項	54
	IV	連結レバレッジ比率に関する開示事項	69
	V	自己資本の充実の状況等 用語解説	70

I 自己資本の構成に関する開示事項 連結

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	195,775		198,453	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419		39,419	
2	うち、利益剰余金の額	157,892		165,325	
1c	うち、自己株式の額 (△)	189		5,128	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,347		1,164	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	295		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	20,824	13,882	44,284	11,071
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,684		1,457	
	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	2,684		1,457	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	219,579		244,195	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,129	3,419	7,121	1,780
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,129	3,419	7,121	1,780
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△86	△57	△0	△0
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	103	68	827	206
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,146		7,948	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	214,432		236,246	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31 a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31 b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	206		196	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	206		196	

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	206		196	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	214,639		236,443	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	48		46	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	12,104		12,572	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	12,104		12,572	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,904		8,443	
	その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	11,904		8,443	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	24,056		21,062	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	88	59	608	152
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
	調整項目に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額	—	—	—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	88		608	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	23,967		20,453	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	238,607		256,896	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,419		1,780	
	うち、調整項目に係る経過措置により、リスク・アセットの額に算入される無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	3,419		1,780	
	うち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0		0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,817,228		2,000,230	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.79%		11.81%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.81%		11.82%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.13%		12.84%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	22,237		24,490	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	418		688	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	12,104		12,572	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	21,560		23,875	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

・上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第2号に基づく開示事項です。

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

単体

バーゼルⅢ 国際統一基準 単体

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	189,447		191,331	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		37,963	
2	うち、利益剰余金の額	153,020		159,660	
1c	うち、自己株式の額 (△)	189		5,128	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,347		1,164	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	295		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	23,568	15,712	46,668	11,667
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	213,311		237,999	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,158	3,439	7,158	1,789
8	うち、のれんに係るものの額	37	25	47	11
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	5,120	3,413	7,110	1,777
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△86	△57	△0	△0
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	-	-	-	-
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	528	132
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	25		11	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,098		7,698	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	208,213		230,301	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	-	-	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	-	-
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	25		11	
	うち、無形固定資産 (のれん) に係る経過措置により算入されるものの額	25		11	
42	Tier2資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25		11	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	-	-	-	-
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	208,213		230,301	

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行する Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧 Tier 2 資本調達手段の額のうち Tier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金 Tier 2 算入額及び適格引当金 Tier 2 算入額の合計額	11,591	—	12,383	—
50a	うち、一般貸倒引当金 Tier 2 算入額	11,591	—	12,383	—
50b	うち、適格引当金 Tier 2 算入額	—	—	—	—
	経過措置により Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,716	—	8,249	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	11,716	—	8,249	—
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	23,308	—	20,632	—
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有 Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額	—	—	417	104
55	その他金融機関等の Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置により Tier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	417	—
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 (チ) - (リ) (ヌ)	23,308	—	20,215	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 (ト) + (ヌ) (ル)	231,521	—	250,516	—
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,414	—	1,777	—
	うち、調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットが適用されたことになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	3,413	—	1,777	—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
	うち、自己保有普通株式等に係るものの額	0	—	0	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,794,128	—	1,975,812	—
自己資本比率					
61	普通株式等 Tier 1 比率 (ハ) / (ヲ)	11.60%	—	11.65%	—
62	Tier 1 比率 (ト) / (ヲ)	11.60%	—	11.65%	—
63	総自己資本比率 (ル) / (ヲ)	12.90%	—	12.67%	—
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,829	—	24,071	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	11,591	—	12,383	—
77	一般貸倒引当金に係る Tier 2 資本算入上限額	21,329	—	23,619	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係る Tier 2 資本算入上限額	—	—	—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧 Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧 Tier 1 資本調達手段の額から適格旧 Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧 Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
85	適格旧 Tier 2 資本調達手段の額から適格旧 Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第1号に基づく開示事項です。

・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループの集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の5社です。

名 称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	538,855	835,165		
コールローン及び買入手形	50,000	29,509		
買入金銭債権	3,675	3,673		
商品有価証券	145	157	5-a	
金銭の信託	13,105	13,614		
有価証券	1,061,428	1,047,698	2-b,5-b	
貸出金	2,289,388	2,361,227	5-c	
外国為替	11,035	12,517		
リース債権及びリース投資資産	23,067	29,042		
その他資産	21,416	76,112	5-d	
有形固定資産	36,437	34,801		
建物	13,827	13,171		
土地	18,667	18,169		
建設仮勘定	235	669		
その他の有形固定資産	3,707	2,790		
無形固定資産	8,548	8,901	2-a	
ソフトウェア	8,218	8,571		
その他の無形固定資産	330	330		
繰延税金資産	222	165	3-a	
支払承諾見返	16,745	17,673		
貸倒引当金	△39,064	△38,302		
資産の部合計	4,035,008	4,431,957		
(負債の部)				
預金	3,060,409	3,246,831		
譲渡性預金	96,722	107,093		
コールマネー及び売渡手形	169,763	455,986		
売現先勘定	-	71,562		
債券貸借取引受入担保金	359,219	205,258		
借入金	6,107	4,891		
外国為替	6	21		
その他負債	65,057	28,314	5-e	
賞与引当金	827	826		
退職給付に係る負債	16,604	15,537		
役員株式給付引当金	-	421		
役員退職慰労引当金	51	23		
睡眠預金払戻損失引当金	249	253		
利息返還損失引当金	74	79		
ポイント引当金	238	221		
繰延税金負債	939	11,330	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,779	3-c	
支払承諾	16,745	17,673		
負債の部合計	3,795,130	4,168,107		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1-a	
資本剰余金	12,745	12,745	1-b	
利益剰余金	157,892	165,325	1-c	
自己株式	△189	△5,128	1-d	
株主資本合計	197,122	199,617		
その他有価証券評価差額金	36,694	56,932		
繰延ヘッジ損益	△143	△0	4	
土地再評価差額金	3,260	2,497		
退職給付に係る調整累計額	△5,103	△4,074		
その他の包括利益累計額合計	34,706	55,355		3
新株予約権	295	-		1b
非支配株主持分	7,753	8,877	6	
純資産の部合計	239,878	263,850		
負債及び純資産の部合計	4,035,008	4,431,957		

(注記事項)

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

《付表》 連結

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	12,745	12,745		1-b
利益剰余金	157,892	165,325		1-c
自己株式	△189	△5,128		1-d
株主資本合計	197,122	199,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	197,122	199,617	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,419	39,419		1a
うち、利益剰余金の額	157,892	165,325		2
うち、自己株式の額(△)	189	5,128		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	8,548	8,901		2-a
有価証券	—	—		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,548	8,901	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	222	165		3-a
繰延税金負債	939	11,330		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,779		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△143	△0		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△143	△0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	145	157		5-a
有価証券	1,061,428	1,047,698		5-b
貸出金	2,289,388	2,361,227	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	21,416	76,112	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	65,057	28,314	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	22,237	26,283		
普通株式等Tier 1 相当額	103	1,033		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	88	760		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	22,237	24,490	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	418	688		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	418	688	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	7,753	8,877		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	206	196	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	48	46	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	538,784	835,006		
コールローン	50,000	29,509		
買入金銭債権	1,456	1,452		
商品有価証券	145	157	5-a	
金銭の信託	13,105	13,614		
有価証券	1,060,352	1,044,984	5-b	
貸出金	2,296,929	2,369,572	5-c	
外国為替	11,035	12,517		
その他資産	21,909	81,885	5-d	
金融派生商品	11,132	1,122	5-e	
有形固定資産	35,375	33,737		
建物	13,806	13,153		
土地	18,667	18,169		
建設仮勘定	235	669		
その他の有形固定資産	2,666	1,745		
無形固定資産	8,597	8,947	2	
ソフトウェア	8,207	8,561		
のれん	63	59		
その他の無形固定資産	327	326		
繰延税金資産	-	-	3-a	
支払承諾見返	16,745	17,673		
貸倒引当金	△36,958	△36,628		
資産の部合計	4,017,478	4,412,431		
(負債の部)				
預金	3,064,637	3,251,443		
譲渡性預金	103,972	114,043		
コールマネー	169,763	455,986		
売現先勘定	-	71,562		
債券貸借取引受入担保金	359,219	205,258		
外国為替	6	21		
その他負債	57,362	20,361	5-f	
金融派生商品	1,726	1,450	5-g	
賞与引当金	810	812		
退職給付引当金	9,174	9,611		
役員株式給付引当金	-	421		
睡眠預金払戻損失引当金	249	253		
ポイント引当金	184	167		
繰延税金負債	2,868	12,203	3-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,779	3-c	
支払承諾	16,745	17,673		
負債の部合計	3,787,108	4,161,600		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1-a	
資本剰余金	11,289	11,289	1-b	
利益剰余金	153,020	159,660	1-c	
自己株式	△189	△5,128	1-d	
株主資本合計	190,794	192,495		
その他有価証券評価差額金	36,163	55,838		
繰延ヘッジ損益	△143	△0	4	
土地再評価差額金	3,260	2,497		
評価・換算差額等合計	39,280	58,335		3
新株予約権	295	-		1 b
純資産の部合計	230,370	250,830		
負債及び純資産の部合計	4,017,478	4,412,431		

《付表》 単体

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

イ. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	153,020	159,660		1-c
自己株式	△189	△5,128		1-d
株主資本合計	190,794	192,495		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	190,794	192,495	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963		1a
うち、利益剰余金の額	153,020	159,660		2
うち、自己株式の額(△)	189	5,128		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	8,597	8,947		2
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,597	8,887	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		3-a
繰延税金負債	2,868	12,203		3-b
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,779		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△143	△0		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△143	△0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	145	157		5-a
有価証券	1,060,352	1,044,984		5-b
貸出金	2,296,929	2,369,572	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	21,909	81,885	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	11,132	1,122	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	57,362	20,361	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	1,726	1,450	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,829	25,252		
普通株式等Tier 1 相当額	—	660		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	521		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,829	24,071	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等(10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

4. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト (<http://www.hokkokubank.co.jp/ir/financial/basel.html>) に掲載しています。

Ⅲ 定量的な開示事項 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	0	0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10,212	816	3,750	300
4. 国際決済銀行等向け	－	－	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,061	84	993	79
7. 国際開発銀行向け	17	1	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	161	12	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,565	205	2,659	212
10. 地方三公社向け	－	－	－	－
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,217	2,977	35,525	2,842
12. 法人等向け	721,456	57,716	786,677	62,934
13. 中小企業等向け及び個人向け	428,544	34,283	483,310	38,664
14. 抵当権付住宅ローン	69,211	5,536	70,899	5,671
15. 不動産取得等事業向け	143,938	11,515	160,086	12,806
16. 三月以上延滞等	6,896	551	8,576	686
17. 取立未済手形	－	－	－	－
18. 信用保証協会等による保証付	3,236	258	2,565	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－
20. 出資等	188,578	15,086	240,432	19,234
（うち出資等のエクスポージャー）	188,578	15,086	240,432	19,234
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0
21. 上記以外	71,111	5,688	74,884	5,990
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,480	598	6,623	529
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,046	83	1,720	137
（うち上記以外のエクスポージャー）	62,584	5,006	66,539	5,323
22. 証券化（オリジネーターの場合）	－	－	－	－
（うち再証券化）	－	－	－	－
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	34	2	34	2
（うち再証券化）	－	－	－	－
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,419	273	1,780	142
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
合計（信用リスク・アセットの額）	1,687,664	135,013	1,872,325	149,786

信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	953	76	1,461	116
3. 短期の貿易関連偶発債務	45	3	46	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	1	0	0	0
5. N I F 又は R U F	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,880	230	1,394	111
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	15,957	1,276	16,932	1,354
（うち有価証券の保証）	2,342	187	2,247	179
（うち手形引受）	6	0	0	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—	60	4
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控 除 額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,663	133	3,118	249
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8,994	719	10,680	854
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,612	289	779	62
カレント・エクスポージャー方式	3,612	289	779	62
派 生 商 品 取 引	3,612	288	777	62
外 為 関 連 取 引	3,594	287	772	61
金 利 関 連 取 引	0	0	0	0
金 関 連 取 引	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	16	1	5	0
貴 金 属（金を除く）関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 （カウンスター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	0	0	1	0
標 準 方 式	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	34,109	2,728	34,413	2,753

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,687,664	135,013	1,872,325	149,786
オフ・バランス項目	34,109	2,728	34,413	2,753
C V A リスク項目	2,886	230	1,851	148
中央清算機関項目	7	0	6	0
合 計	1,724,667	137,973	1,908,595	152,687

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	7,404	7,330
うち基礎的手法の額	7,404	7,330

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額	145,378	160,018

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）								内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）		
	主な種類別内訳										
	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	
			貸出金等（注1）			債券（注3）		デリバティブ			
地域別合計	4,331,419	4,898,309	2,395,953	2,611,704	1,033,634	993,733	13,173	2,436	12,675	12,989	
業種別合計	4,331,419	4,898,309	2,395,953	2,611,704	1,033,634	993,733	13,173	2,436	12,675	12,989	
残存期間別合計	4,331,419	4,898,309	2,395,953	2,611,704	1,033,634	993,733	13,173	2,436	12,675	12,989	
1年以下	594,321	661,934	241,219	359,523	244,745	217,256	9,460	842			
1年超3年以下	568,119	462,833	353,901	277,597	212,134	184,069	2,083	1,167			
3年超5年以下	593,509	644,376	299,269	364,318	290,842	272,461	1,063	57			
5年超7年以下	343,192	355,867	214,974	184,180	128,217	171,686	—	—			
7年超10年以下	341,241	328,933	186,801	184,429	154,439	144,503	—	—			
10年超	795,445	895,542	792,192	891,788	3,252	3,754	—	—			
期間の定めのないもの	1,095,590	1,548,820	307,593	349,866	—	—	566	369			

- (注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。
 4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額
一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	11,353	750	12,104	12,354	218	12,572
個別貸倒引当金	28,912	△1,952	26,959	27,102	△1,371	25,730
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	40,265	△1,201	39,064	39,456	△1,153	38,302

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,912	△1,952	26,959	27,102	△1,371	25,730
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	28,912	△1,952	26,959	27,102	△1,371	25,730
製造業	7,224	△116	7,108	7,811	△631	7,180
農業、林業	58	△4	53	48	△14	33
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	0	-	0
建設業	2,527	△1,156	1,370	1,204	104	1,308
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	-	-	-
情報通信業	65	423	489	679	22	701
運輸業、郵便業	142	1	143	113	△62	50
卸売業、小売業	10,206	△300	9,906	9,783	△901	8,882
金融業、保険業	-	-	-	64	0	63
不動産業、物品賃貸業	2,351	△137	2,214	2,185	△85	2,100
各種サービス業	3,749	△505	3,244	2,811	△3	2,808
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,933	△205	1,728	1,981	204	2,186
その他	652	48	700	417	△3	414
業種別計	28,912	△1,952	26,959	27,102	△1,371	25,730

業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	36,526	△1,029	35,496	28,394	△1,147	27,247
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	36,526	△1,029	35,496	28,394	△1,147	27,247
製造業	5,326	△596	4,730	2,749	△22	2,727
農業、林業	13	△1	12	12	△1	10
漁業	1,623	△1	1,622	1,606	0	1,606
鉱業、採石業、砂利採取業	24	-	24	24	-	24
建設業	3,572	△28	3,543	3,504	△21	3,483
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	175	△6	168	162	△6	156
運輸業、郵便業	164	0	164	164	0	164
卸売業、小売業	7,663	△44	7,619	7,486	△98	7,388
金融業、保険業	0	0	0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2,665	△101	2,564	2,547	△68	2,479
各種サービス業	12,264	△188	12,076	7,581	△877	6,704
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	3,031	△61	2,970	2,555	△51	2,503
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	36,526	△1,029	35,496	28,394	△1,147	27,247

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製 造 業	0	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	0
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	0
国・地方公共団体	—	—
個 人	11	1
そ の 他	0	0
業 種 別 計	11	1

ニ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	167,478	1,566,191	155,636	1,743,223
10%	—	60,152	—	54,192
20%	65,367	240,639	63,196	259,314
35%	—	197,749	—	228,477
50%	148,055	13,766	122,544	12,023
75%	—	574,529	—	647,565
100%	24,907	997,727	25,723	1,171,818
150%	—	3,595	1,000	4,025
250%	—	3,000	—	0
1250%	—	—	—	—
合 計	405,809	3,657,351	368,101	4,120,641

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
現 金 及 び 自 行 預 金	273,582	556,463
金	—	—
債 券	—	—
株 式	26,301	27,385
投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	299,883	583,848
適 格 保 証	171,721	115,772
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 ・ クレジット ・ デリバティブ 合 計	171,721	115,772

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報： (単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	2,878	1,325

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	10,382	569

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年度中間期末 与信相当額	平成29年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	12,611	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	12,608	2,058
金 利 関 連 取 引	2	1
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	12,611	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	10,382	569
(+) グロスのアドオンの合計額	2,228	1,490
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	12,611	2,059
差引	—	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年度中間期末 与信相当額	平成29年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	12,611	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	12,608	2,058
金 利 関 連 取 引	2	1
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	12,611	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 連結貸借対照表計上額	平成29年度中間期末 連結貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	176,233	210,050
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	3,195	3,251

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	718	602
償却額	18	0

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算 書で認識されない評価損益の額	40,462	79,096

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
①金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	25,741	19,556
②円金利0.1%上昇感応度	866	1,175

銀行のコア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

●定量的な開示事項 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10,212	816	3,750	300
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,061	84	993	79
7. 国際開発銀行向け	17	1	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	161	12	149	11
9. 我が国の政府関係機関向け	2,565	205	2,659	212
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,256	2,740	30,976	2,478
12. 法人等向け	729,810	58,384	795,518	63,641
13. 中小企業等向け及び個人向け	428,544	34,283	483,310	38,664
14. 抵当権付住宅ローン	69,211	5,536	70,899	5,671
15. 不動産取得等事業向け	143,938	11,515	160,086	12,806
16. 三月以上延滞等	3,565	285	5,951	476
17. 取立未済手形	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	3,236	258	2,565	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	187,767	15,021	233,892	18,711
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	187,767	15,021	233,892	18,711
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21. 上記以外	51,041	4,083	59,420	4,753
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	10,421	833	11,141	891
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	40,619	3,249	48,278	3,862
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	34	2	34	2
（うち再証券化）	-	-	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,414	273	1,777	142
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	1,668,839	133,507	1,851,986	148,158

信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	953	76	1,461	116
3. 短期の貿易関連偶発債務	45	3	46	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	1	0	0	0
5. N I F 又は R U F	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	3,379	270	1,735	138
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金保証）	15,953	1,276	16,932	1,354
（うち有価証券保証）	2,342	187	2,247	179
（うち手形引受）	3	0	-	-
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	-	-	60	4
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-	-	-
控 除 額（△）	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,663	133	3,118	249
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8,994	719	10,680	854
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,612	289	779	62
カレント・エクスポージャー方式	3,612	289	779	62
派 生 商 品 取 引	3,612	288	777	62
外 為 関 連 取 引	3,594	287	772	61
金 利 関 連 取 引	0	0	0	0
金 関 連 取 引	-	-	-	-
株 式 関 連 取 引	16	1	5	0
貴 金 属（金を除く）関 連 取 引	-	-	-	-
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 （カウンター・パーティー・リスク）	-	-	-	-
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-
長 期 決 済 期 間 取 引	0	0	1	0
標 準 方 式	-	-	-	-
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	-	-	-	-
13. 未 決 済 取 引	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	34,605	2,768	34,754	2,780

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,668,839	133,507	1,851,986	148,158
オフ・バランス項目	34,605	2,768	34,754	2,780
C V A リスク項目	2,886	230	1,851	148
中央清算機関項目	7	0	6	0
合 計	1,706,338	136,507	1,888,598	151,087

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	7,023	6,977
うち基礎的手法の額	7,023	6,977

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額	143,530	158,065

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高(注4)								内 三月以上延滞 エクスポージャー (注2)		
	主な種類別内訳										
	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	
			貸出金等 (注1)			債券 (注3)		デリバティブ			
地域別合計	4,312,767	4,878,120	2,386,148	2,603,875	1,033,634	993,733	13,173	2,436	9,746	10,605	
業種別合計	4,312,767	4,878,120	2,386,148	2,603,875	1,033,634	993,733	13,173	2,436	9,746	10,605	
残存期間別合計	4,312,767	4,878,120	2,386,148	2,603,875	1,033,634	993,733	13,173	2,436	9,746	10,605	
1年以下	591,204	659,237	238,102	356,826	244,745	217,256	9,460	842			
1年超3年以下	564,923	461,165	350,706	275,929	212,134	184,069	2,083	1,167			
3年超5年以下	591,985	643,048	297,745	362,990	290,842	272,461	1,063	57			
5年超7年以下	343,192	355,867	214,974	184,180	128,217	171,686					
7年超10年以下	339,272	326,797	184,832	182,293	154,439	144,503					
10年超	795,445	895,542	792,192	891,788	3,252	3,754					
期間の定めのないもの	1,086,743	1,536,460	307,593	349,866			566	369			

- (注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。(デリバティブ取引は除く)
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。
 4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額
一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	10,965	626	11,591	12,002	381	12,383
個別貸倒引当金	27,014	△1,648	25,366	25,577	△1,333	24,244
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	37,980	△1,021	36,958	37,580	△952	36,628

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	27,014	△1,648	25,366	25,577	△1,333	24,244
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	27,014	△1,648	25,366	25,577	△1,333	24,244
製造業	6,927	△114	6,812	7,599	△608	6,991
農業、林業	58	△4	53	48	△14	33
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,519	△1,164	1,355	1,201	104	1,305
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	—	—
情報通信業	65	423	489	679	22	701
運輸業、郵便業	141	△7	133	106	△62	44
卸売業、小売業	10,173	△318	9,855	9,734	△920	8,813
金融業、保険業	—	—	—	64	0	63
不動産業、物品賃貸業	2,351	△137	2,214	2,185	△85	2,100
各種サービス業	3,713	△488	3,224	2,790	△2	2,787
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	484	116	600	822	237	1,060
その他	577	48	626	345	△3	341
業種別計	27,014	△1,648	25,366	25,577	△1,333	24,244

(注) 業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	6,604	△479	6,124	2,272	△828	1,443
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,604	△479	6,124	2,272	△828	1,443
製造業	2,257	△207	2,050	42	0	42
農業、林業	2	0	2	2	△1	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	112	△17	94	7	0	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	175	△6	168	162	△6	156
運輸業、郵便業	56	△56	0	—	—	—
卸売業、小売業	275	△12	262	145	△7	137
金融業、保険業	0	0	0	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	762	△109	652	89	△10	79
各種サービス業	2,541	△45	2,495	1,472	△799	672
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	420	△21	398	350	△2	347
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,604	△479	6,124	2,272	△828	1,443

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	10	0
そ の 他	0	0
業 種 別 計	10	0

ニ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	167,478	1,566,157	155,636	1,743,194
10%	—	60,152	—	54,192
20%	65,330	240,566	63,160	259,155
35%	—	197,749	—	228,477
50%	147,485	13,084	121,931	11,451
75%	—	574,529	—	647,565
100%	24,905	980,311	25,722	1,147,145
150%	—	1,474	1,000	2,382
250%	—	3,000	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	405,200	3,637,025	367,450	4,093,564

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

3. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
現 金 及 び 自 行 預 金	273,582	556,463
金	—	—
債 券	—	—
株 式	26,301	27,385
投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	299,883	583,848
適 格 保 証	171,721	115,772
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証 ・ クレジット ・ デリバティブ 合 計	171,721	115,772

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報：

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の想定元本金額	2,878	1,325

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	10,382	569

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年度中間期末 与信相当額	平成29年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	12,611	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	12,608	2,058
金 利 関 連 取 引	2	1
株 式 関 連 取 引	-	-
貴 金 属 関 連 取 引	-	-
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
合 計	12,611	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	10,382	569
(+) グロスのアドオンの合計額	2,228	1,490
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	12,611	2,059
差引	-	-

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成28年度中間期末 与信相当額	平成29年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	12,611	2,059
外国為替関連取引及び金関連取引	12,608	2,058
金 利 関 連 取 引	2	1
株 式 関 連 取 引	-	-
貴 金 属 関 連 取 引	-	-
その 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
合 計	12,611	2,059

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当する証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額（投資信託、投資事業組合、金銭の信託は除く）及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末 貸借対照表計上額	平成29年度中間期末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	173,497	205,638
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	4,906	4,963

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	673	602
償却額	17	0

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	38,633	75,590

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
①金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	25,541	19,419
②円金利0.1%上昇感応度	927	1,216

コア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,007,130	4,412,886
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,035,008	4,431,957
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	27,878	19,071
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	5,146	7,948
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,001,983	4,404,937
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,235	420
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,780	1,858
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	276
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	276
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,016	2,554
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	259	340
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	9	レポ取引等に関する額 (ハ)	259	340
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	495,575	485,516
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	427,755	419,406
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	67,819	66,109
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	214,639	236,443
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	4,079,080	4,473,942
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.26%	5.28%

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V 自己資本の充実の状況等 用語解説

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示 用語解説

■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなる。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当行は2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier1比率として6%以上、普通株式等Tier1比率として4.5%以上が必要とされています。

■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

■ エクスポーチャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

■ 標準的手法

信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つであり、当行は現在こちらを採用しています。この他に基礎的内部格付け手法、先進的内部格付け手法があります。

■ 基礎的手法

オペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つであり、当行は現在こちらを採用しています。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用する。有価証券のリスクアセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

■ グロス

正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。

■ デリバティブ

金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。

■ クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。

■ VAR（Value at Risk（バリュエアットリスク））

一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。

■ CVAリスク（CVA：Credit Valuation Adjustmentの略）

金融派生商品取引における取引相手方に関する信用リスクを指します。

■ レバレッジ比率

Tier1自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率。2019年までに国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。